

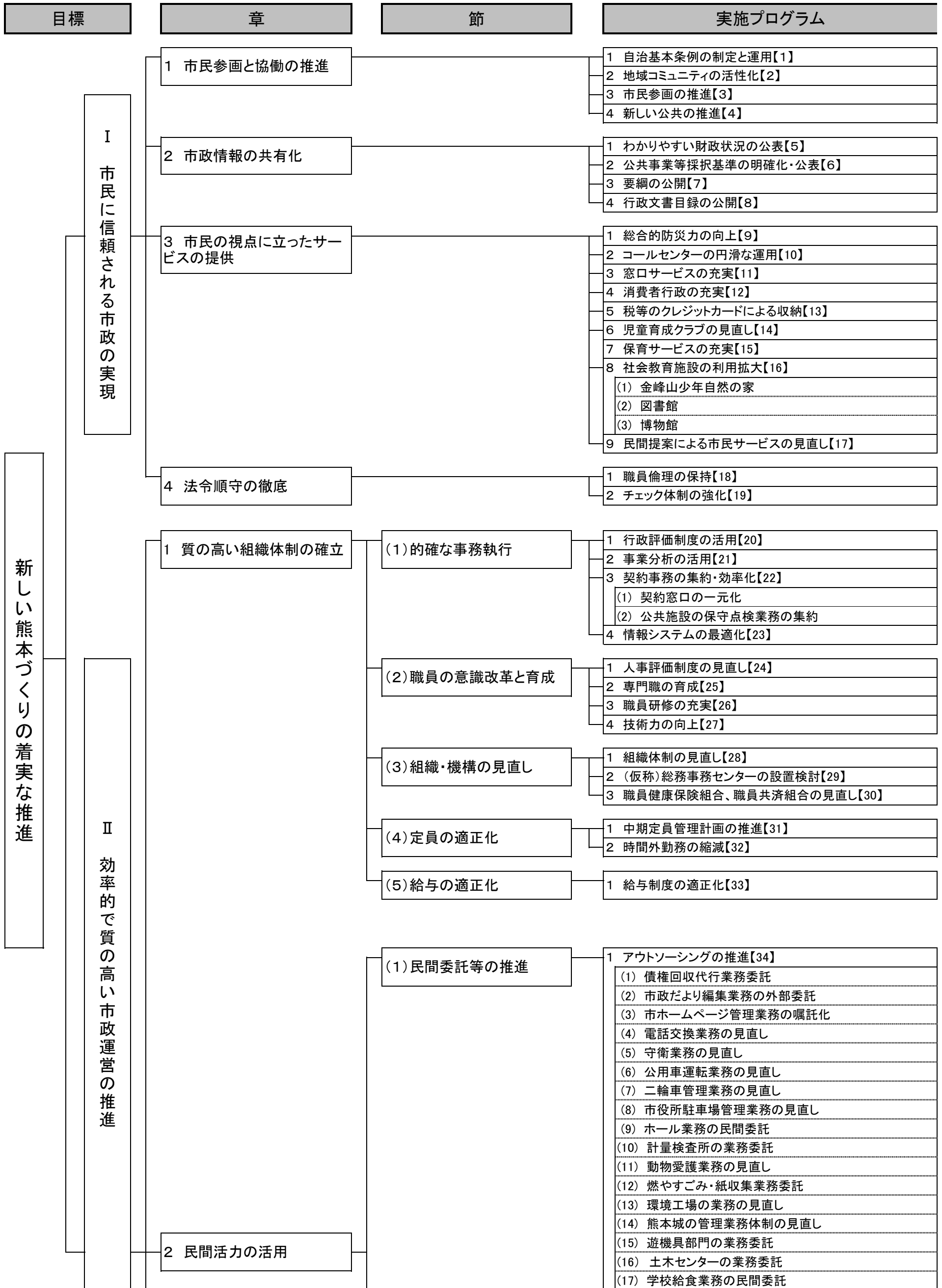
行財政改革計画

(平成 21 年度取り組み状況・22 年度実施計画)

熊本市行財政改革推進委員会資料

平成 2 2 年 8 月

【行財政改革計画の体系図】



新しい熊本づくりの着実な推進

目標	章	節	実施プログラム
<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright; margin-bottom: 20px;">新しい熊本づくりの着実な推進</div> <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">II 効率的で質の高い市政運営の推進</div> </div>	2 民間活力の活用	(2) 公共施設の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 1 辛島公園地下駐車場【35】 2 公設福祉施設【36】 3 斎場【37】 4 環境衛生事業所【38】 5 母子生活支援施設「大江荘」【39】 6 食肉センター【40】 7 公設運動施設等【41】 8 あり方を見直す施設【42】 <ul style="list-style-type: none"> (1) 庁舎花畑別館 (2) 産業文化会館 (3) 総合ビジネス専門学校
		(3) 指定管理者制度の活用	<ul style="list-style-type: none"> 1 総合女性センター【43】 2 健軍文化ホール【44】 3 子ども文化会館【45】 4 リサイクル情報プラザ【46】
		(4) PFI方式等の活用	<ul style="list-style-type: none"> 1 熊本城桜の馬場観光交流施設(仮称)等整備事業【47】 2 西部環境工場代替施設における整備・運営手法の検討【48】
	3 財政の健全化		<ul style="list-style-type: none"> 1 各種財政指標の改善【49】 2 予算編成手法の見直し【50】 3 各種市民サービスにおける受益者負担の見直し【51】 <ul style="list-style-type: none"> (1) 市営駐輪場の有料化 (2) 動植物園駐車場の有料化 (3) その他使用料・手数料の見直し 4 税収等の確保、貸付金の回収【52】 <ul style="list-style-type: none"> (1) 市税収納率の向上 5 スポーツ施設における広告事業の導入【53】 6 公共事業コスト構造の改善【54】 7 補助金の見直し【55】 8 野出・熊本線バス運行助成事業の見直し【56】 9 経常的な事務経費の見直し【57】 10 事務事業の見直し【58】 11 適正な公有財産の管理【59】 <ul style="list-style-type: none"> (1) 未利用地の活用 (2) 職員駐車場の有料化 12 特別会計等の経営健全化【60】
	4 環境配慮型行政の推進		<ul style="list-style-type: none"> 1 環境管理システムの充実【61】 2 CO2削減を目指した事務事業の推進【62】
	5 公営企業の改革	(1) 病院事業の経営健全化	<ul style="list-style-type: none"> 1 地方公営企業法の全部適用への移行【63】 2 熊本市民病院経営改善計画(改革プラン)の策定・推進【64】
		(2) 交通事業の経営健全化	<ul style="list-style-type: none"> 1 職員配置の見直し【65】 2 交通事業の経営健全化の推進【66】
	(3) 上下水道事業の経営健全化	<ul style="list-style-type: none"> 1 組織機構の適正化【67】 2 民間的経営手法の有効活用【68】 3 水道料金体系の見直し【69】 4 「中・長期経営計画」の見直しと推進【70】 5 浄化センターの運転管理業務の民間委託【71】 	
6 外郭団体の改革	外郭団体経営改革計画の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 1 公益法人制度改革への対応【72】 2 市の関与の見直し【73】 	
7 政令指定都市の実現		<ul style="list-style-type: none"> 1 組織機構の検討【74】 2 移譲事務の検討【75】 	

Ⅱ 21年度の取り組み状況

行財政改革策定初年度である平成21年度は、計画に掲げる75の実施プログラムのうち、「検討」「実施」などのスケジュールに従い、個々の取り組みを進め、自治基本条例の制定や共同調理場の民間委託の拡充、交通事業の経営健全化計画などの項目について具体的な成果を挙げた。

1 主な取り組み

<市民参画と協働の推進>

○自治基本条例の制定と運用

- ・自治基本条例案を平成 21 年第 3 回定例会へ提案し議決

○地域コミュニティの活性化

- ・まちづくりサポーター養成・活用講座を開設し、地域活動参加への機会提供や地域リーダー育成への取り組みを実施

<市政情報の共有化>

○わかりやすい財政情報の公開

- ・「熊本市財政状況」の改定、公会計財務諸表を掲載した「財政ってなあに」の作成・公表
- ・政令指定都市移行後の収支見通しを作成し、住民説明会等を実施

○要綱の公開

- ・要綱の内容精査を行い、市ホームページ上にて公開

<法令順守の徹底>

○職員倫理の保持

- ・全職員が定期的に公務員倫理に関する研修を受講する仕組みを構築、倫理に関する意識調査を実施

<質の高い組織体制の確立>

○組織体制の見直し

- ・城南町、植木町合併に伴う組織の新設、政令指定都市への移行を見据えた組織の検討

○契約事務の集約・効率化

- ・上下水道局、病院局、交通局について入札契約事務を統合、業務委託等に係る業者登録を開始

- ・「熊本市業務委託における総合評価方式ガイドライン」を作成し、委託業務へ総合評価方式を導入

○人事評価制度の見直し

- ・係長級昇任試験の実施

○職員研修の充実

- ・人材育成基本方針の実行計画の更新(H22.3)

○時間外勤務の縮減

- ・平成 22 年度から平成 20 年度実績 11.4%削減を目標とする計画を各課で策定

<民間活力の活用>

○民間委託の推進

- ・市政だより編集業務の民間委託
- ・東部土木センター民間委託モデル事業の評価を実施
- ・4共同調理場の民間委託の実施

<財政の健全化>

○補助金の見直し

- ・平成 22 年度当初予算編成において82百万円削減
- ・全ての補助金についてヒアリングを実施し、今後の方向性を決定

○経常的な事務経費の削減

- ・平成 22 年度当初予算編成においてシーリング枠を設定、587百万円削減

○事務事業のスクラップ

- ・平成 22 年度当初予算編成においてシーリング枠を設定し、357百万円削減

<公営企業の改革>

○病院事業の経営健全化

- ・平成 21 年 4 月 1 日より地方公営企業法全部適用へ移行
- ・熊本市市民病院経営改善計画を策定(H21.3)し、推進

○交通事業の経営健全化

- ・運輸職の職種変更試験の受験促進やバス運転士の配転による職員配置の見直し
- ・熊本市交通事業経営健全化計画を策定(H22.3)

○上下水道事業の経営健全化

- ・平成 21 年 4 月に水道局と下水道部の組織統合、南部浄化センターの民間委託などによる組織機構の適正化
- ・下水道中・長期経営計画の中間見直し(H22.3)

<外郭団体の改革>

- ・「出資団体等の調査に関する特別委員会」での審議を踏まえ、外郭団体と共同で、「外郭団体経営改革計画」を策定(H22.3)

2 職員数の状況(4月1日比較)

- 前年度比 75人減 (20年度 6,119人 → 21年度 6,044人)
※富合町合併分は含まない。

3 経費効果

- 約20億円(計画値)

Ⅲ 平成22年度実施計画

自治基本条例の運用やごみ収集業務委託の拡充の検討、政令指定都市移行を見据えた区役所機能の検討を重点的に取り組むとともに、経費削減に向けた取り組みについても引き続き実施します。

また、交通事業の経営健全化の推進など公営企業の経営健全化の推進に引き続き取り組めます。

1 主な取り組み

<市民参画と協働の推進>

○自治基本条例の制定と運用

- ・「自治推進委員会」を設置し、参画と協働を拡充推進するための基本的事項を定める「参画と協働のまちづくり条例(仮称)」を検討

○新しい公共の推進

- ・市民活動に関する情報を効果的に収集・発信するための工夫や活動場所として提供できる公共施設の拡充などの市民活動の支援

<市政情報の共有化>

○行政文書目録の公開

- ・平成22年10月からの「行政文書目録件名公開システム」の導入に向け取り組む

<質の高い組織体制の確立>

○契約事務の集約・効率化

- ・「熊本市業務委託における総合評価方式ガイドライン」を説明会等で全庁的な周知を図り、各課における委託業務への採用拡大を促進する

○公共施設の保守点検業務の集約

- ・空調設備、エレベーター、消防設備などの保守点検業務の集約化を試行する

○情報システムの最適化

- ・総合行政情報システムの共通基盤システムの基本設計、開発及び政令市対応の住基システムの再構築を実施予定

○職員健康保険組合、職員共済組合の見直し

- ・熊本市職員健康保険組合と熊本市職員共済組合を、熊本県市町村職員共済組合へ移行

<民間活力の活用>

○民間委託の推進

- ・燃やすごみ・紙収集業務委託
燃やすごみ、紙の収集業務委託の拡充検討
- ・動植物園遊機具部門の業務委託
H23年度からの委託に向けて、委託する業務や委託方法の検討
- ・土木センターの業務委託
東部土木センターのモデル検証事業の継続実施と段階的な委託拡大の検討
- ・学校給食業務の民間委託
4共同調理場の民間委託の実施

○指定管理者制度の活用

- ・子ども文化会館
H23年度の導入に向けて、施設条例の改正、指定管理者候補者の公募選定など所要の準備を行う

○PFI方式等の活用

- ・西部環境工場代替施設における整備・運営手法の検討
整備・運営の事業方式を、公設民営(DBO方式)方式とし、実施方針の策定及び事業契約締結までの業務支援である事業者選定業務委託を実施

<財政の健全化>

○補助金の見直し

- ・平成 21 年度に実施した補助金見直し方針に基づいた進捗状況の確認

○経常的な事務経費の削減

- ・平成 23 年度当初予算編成において、実態に即した実現性のある編成手法への見直し

○事務事業のスクラップ

- ・平成 23 年度当初予算編成において、引き続き、経常的な事務経費の削減

<公営企業の改革>

○病院事業の経営健全化

- ・「熊本市民病院経営改善計画」の推進

○交通事業の経営健全化

- ・熊本市交通事業経営健全化計画の推進
- ・大江用地東側の有償所管換えの実施

○上下水道事業の経営健全化

- ・滞納整理・転居精算部門の民間委託などによる組織機構の適正化

<政令指定都市の実現>

○組織機構の検討

・区役所の設置や出張所機能、区ごとのまちづくりの推進、権限移譲事務などに対応する組織機構を検討

○県から市への権限移譲事務の検討

・国県道の管理やパスポートの申請受付・交付をはじめとする権限移譲事務について、「政令指定都市移行県市連絡会議」において協議を進めており、今後、移譲事務項目数や確認事項などを盛り込んだ県市基本協定の締結を目指す